



Global Peacebuilding Association

特定非営利活動法人 日本国際平和構築協会

「日本国際平和構築協会 学生発表会」

令和3年2月27日土曜日

10:00~12:00

第一部 発表1 「南スーダンにおける和平合意の脆弱性」

井上大樹 法政大学グローバル教養学部4年

今日、和平合意は様々な形で破られており、特に内戦下での長期的な和平合意の実現は困難になっている。本研究では、なぜ南スーダンにおける和平合意は往々にして破られるのかをリサーチクエスションとし、逆説的に合意がアクター間の潜在的な不一致を創造・促進・維持させている、という仮説に基づいて調査を行う。紛争勃発の一要因としての合意による不一致の理論化を目的とする。

主要な和平合意に関する理論として、ハーバード流交渉術、モートン・ドイチュによる紛争解決法、ヨハン・ガルトゥングによるトランセンド法の3つがある。最初の2つは効果的な和平合意を実現するための方法に焦点を当てているのに対し、トランセンド法はそれに加えて、それらが達成されなかった場合に何が起こるのかを詳細に述べている。しかし、トランセンド法は、互いの目的をトランセンドつまり超越した合意以外は非効果的だとしているため、多少理想的すぎる印象を受ける。本研究では、非効果的だといわれる合意も視野に入れた包括的なアプローチで、合意による不一致のあり方について調べたい。

紛争勃発の要因に関する研究としては、ヨハン・ガルトゥング、上杉勇司先生、篠田英朗先生がそれぞれ矛盾、紛争状況、相入れない目的を紛争の要因として挙げている。これらは当事者の目的の違いに焦点を当てているが、本研究では、それに目的の不在とそれらが直接的・間接的であることを加えて“不一致”と定義している。

本研究では、和平合意による不一致を、個人的不一致、組織的不一致、構造的不一致、国際的不一致という4つの分析レベルに分けて調査する。1959年にケネス・ウォルツが戦争の原因を求める分析レベルとして、人間、国家の構造、国際関係のシステムの3つに分けたが、本研究はこれを戦争の原因ではなく不一致が生じる原因に当てはめ、現代の紛争に合わせて人間と国家の構造の間に当事者組織同士の関係も含める。

今回の事例では、南スーダンの2011年の独立時、2015年和平合意、2018年和平合意の3つを国の方向性を決める主要な合意として扱う。例えば、個人的不一致として2015年和平合意の取り決めから生じたガイ氏とマチャール氏の確執がある。組織的不一致の例として

は、2015 年和平合意はキール氏とマチャール氏間でのみ行われたため他の反政府組織を除外しており、各地で戦闘が続いていたことがある。構造的不一致としては、独立時に軍や石油管理に関する取り決めが十分になされていなかったことが不安定な政府を作り出してしまったことがある。2015 年和平合意時のアメリカからの圧力が結果として不信を残してしまったことは国際的不一致の例として挙げることができる。

本研究はまだ途中段階である。そのため、これからの調査として、それぞれのレベルの不一致がどのように関わっているのか、どのような不一致が紛争の要因になり、どのような不一致がならないのか、合意から生じる一致は不一致を克服できるのか、を調べていきたい。また、研究の最後には持続的で効果的な合意を実現するためにハイブリッドな平和構築などを提案したい。

コメント

田辺圭一 東海大学准教授

和平合意として明文化されることでかえって紛争当事者間の潜在的な溝を顕在化させてしまうとの井上大樹さんの仮説に沿った事例として、まずルワンダの事例が挙げられる。フツ族主体の当時のルワンダ政府と、それと対立していたツチ族によって構成されていたルワンダ愛国戦線との間で 1993 年に結ばれたアリュースシャ協定では、両者間で閣僚や議員、軍司令官の数などを同数に配分した権力分有が規定された。これにより、ルワンダ愛国戦線の勢力が増すことを恐れたフツ族急進派が過激化していき、ジェノサイドへと至る経緯が思い起こされる。

また、2015 年の南スーダンにおける紛争解決合意は、反政府側に有利な内容が明文化されているとして拒否する姿勢を示していたキール大統領であったが、国際社会からのプレッシャーに抗しきれず、屈辱のあまり涙を流しながら署名したものであった。このため和平合意実施に消極的なスタンスを取ることであり、事実上死文化する要因となっている。

このように、和平合意として明文化することでかえって紛争当事者間の潜在的な溝を顕在化させてしまうとの井上大樹さんの仮説の妥当性を示す事例を挙げるができる。

和平合意については、その締結に関心が向きがちであるが、和平合意の実施にも注意を向け、地域機構や周辺国を含む国際社会による監視体制といった外的要因が和平合意の実施という国内的力学に影響を与える視点を持つことも有益であると考えます。

エリザベス・ガマラ ロータリーフェロー、国際基督教大学

和平合意の持つ多面性や「脆弱性」という概念そのものを吟味することが必要である。スーダン内戦、とりわけ約 20 年に及ぶ第二次スーダン内戦が遺物となって南スーダンにおける現下の脆弱な政治状況に影響を及ぼしている歴史的視点が必要である。

さらに、キール大統領とマシャール第一副大統領との対立に見られるように、南スーダンでは党派主義が深く根ざしている。2005 年の包括的和平合意によって独立の是非を問う住

民投票を規定したこと、2015 年の衝突解決合意がその翌年の軍事衝突によって事実上崩壊したこと、2018 年の再活性化された衝突解決合意が現在実施中であることといった経緯を顧みることが必要である。

自由討論

長谷川理事長

ルワンダのジェノサイドは、ルワンダ愛国戦線（ツチ族）の勢力巻き返しを恐れたフツ族急進派による Preventive Violence の事例ということができる。

熊谷副理事長

発表にあった Transcend approach につきコメントすると、南スーダンの文脈ではキール大統領派とマシャール第一副大統領派双方のゴールを明確にする外部仲裁者による介入が必要とされているのではないか。また、その過程で双方のグループ内のダイナミズムも把握できると考える。

南スーダンの 2016 年の和平合意の際には、国連制裁を課すと国内情勢に影響が出るとの懸念から見送られたものの結果的には和平合意は崩壊した。一方、2018 年の和平合意締結のプロセスでは国連制裁は課されていたものの和平合意は維持されている。制裁の効果という視点から和平合意の持続性を探っていくのも興味深い研究となるのではないか。

井上副理事長

発表の中で不一致のレベル分析として、Personal、Party-based、Structural、External の 4 つのレベルを提示しているが、それらの分類の基準が不明確である。結局のところ、Structural レベルに帰するのではないか。

和平合意に至るのは良いこととの前提を我々は持っているが本当にそうであるか。和平合意を締結することとは別の interest を持つ紛争当事者もいて、経済的利権や政治的権力を獲得する目的を達成するために和平合意締結を手段としてしかとらえていない勢力が存在することにも留意すべきである。

水野理事

一口に和平合意と言っても、何を射程としているかによって異なる。停戦を目的とする内容もあれば、難民の帰還や正統性ある政府の樹立を目指すガバナンスを規定した包括的和平に分類される内容もある。これらの試みが功を奏しない南スーダンの事例は、平和そのものの土台から作り上げていく平和構築に分類される。国際社会で提供可能な資源と和平合意が目指す射程を現実的に考量しながら研究を進めて行くことが必要である。

発表2「サヘル地域における武装勢力のダイナミックスの変遷」

高崎千実 東京大学文科一類1年

この調査におけるリサーチクエスションは、「なぜマリの武装組織は、COVID-19 パンデミック下で勢力を拡大できるのか」である。この調査では、主にマリに焦点を当て、マリの安全保障で重要なアクターとなっている武装組織・マリ政府・フランスや EU・国連の活動を分析する。

マリでは、武装組織は北部を、政府は南部を支配下に置いている。そして、武装組織は政府・フランス・EU と対立関係にある。また、フランスと国連は、武装組織によるテロを防止するために軍事行動を行なっている。

まず武装組織は、彼らは COVID-19 のパンデミックは、これまでマリに介入したヨーロッパ諸国への神からの報復だと宣言している。そして、欧米諸国をサヘル地域から排除する彼らの活動を正当化するためにパンデミックを使うと宣言した。さらに、武装組織は国軍と多くの戦闘を起こし、政府が提供できないベーシックサービスを提供することで、地域住民との関係構築を行なっている。

次に、マリ政府は COVID-19 の拡大防止に注力しており、その他の分野に手が回っていない。そして、2020 年 8 月に発生したクーデターにより、政情不安に陥っている。また、2020 年には国軍または政府による市民への暴力が著しく増加している。

フランスや EU は、2020 年を経ても人的資源・勢力範囲・軍事行動に変化はなかった。しかし、2021 年に入ると、フランスのマクロン大統領がサヘル地域における軍事行動の縮小を示唆するなど、先行きは不透明になっている。

最後に、国連 (MINUSMA) は 2020 年を経ても人的資源に変化はなかった。一方で、国連はパンデミックに伴う活動制限を受けている。また、感染拡大防止の観点から、地域住民との直接コンタクトをとることが難しくなっており、地域住民との信頼関係の意地に課題が残る。

冒頭のリサーチクエスションに対する答えは以下の通りである。まず、武装組織の勢力拡大の 1 つの要因は、武装組織のカウンターパートとなる国連やマリ政府が、COVID-19 のパンデミック下で多少なりとも弱体化していることである。国連は活動制限を受け、地域住民との直接コンタクトを取れなくなっていることから、彼らへの影響力を低下させていると言える。さらに、マリ政府はロックダウンなどの COVID-19 対策に追われ、今までにもましてベーシックサービスの供給を行えていないことから、市民からの信頼を失っている。さらに、クーデターと新政府設立に伴う政情不安にも陥っている。2020 年には国軍または政府による市民への暴力件数も増加した。以上のようなカウンターパートの弱点をつく形で、武装組織は勢力を拡大させる可能性がある。例えば、政府の手が回っていない地域や、政府が市民に対して暴力をはたらいている地域の住民に対して、武装組織がベーシックサービス

を供給し、人心掌握を行うなどである。

コメント

石塚勝美 共栄大学教授

まず、良質な資料を参照していることが見受けられる。また、日本ではほとんど注目されていないマリという国に着眼した意義は高い。

次に、マリ政府、武装勢力、フランス&EU、国連といった様々なアクターを提示しているのは良いが、一方で、アクターを絞って研究してみることも有益ではないか。

一つ改善点を述べると、発表の構成がしっくりこない印象がある。サヘル地域に重点を置いた内容なのか、コロナウィルスが武装勢力に及ぼす効果に重点を置いた内容なのか、焦点が定まっていない。例えば、「コロナウィルスがもたらすマリの武装勢力への効果」とした問題設定とするとすっきりするのではないか。

自由討論

井上副理事長

日本ではほとんど報じられない、マリという国に着眼したのは意義がある。

一方で、「サヘル地域」という括りで論じられるように、マリという一国ではとらえきれない事象がこの地域の特徴であるため、地域としてとらえる必要があるのではないか。

コロナウィルスと武装勢力との関連に視点を限定するのではなく、この地域の全体像の把握が必要であり、その理解の中でコロナウィルスを位置付けるとより意義深い。

また、武装勢力の目的は何かを洞察する視点が必要と考える。分離独立を目指す政治的動きなのか、あるいは単なる過激派的反乱分子なのかを見極める必要がある。

最後に、アクターとして提示しているフランスや国連は何を出口戦略として介入を続けているのかについても考察を加えると良い。

水野理事

視点をコロナウィルスに限定せず、全体像の把握が必要と考える。その全体像の中で、マリにおいてコロナウィルスと武装勢力の関係がどのようにはまるのかという視点を持つと良い。

一口にマリの武装勢力と言っても、アルカイダ系のイスラム過激派とトゥアレグ族といわれる民族の分離独立を掲げる遊牧民がおり、これらの分類は必要である。

フランスは、対テロ戦争としてマリに軍事介入し泥沼化しているとの背景への理解も必要である。ルモンド誌元編集局長 Sylvie Kauffmann の論説は多くの示唆を与えてくれ、また最近のエコノミスト誌 2021 年 2 月 21 日号にもアフリカの紛争記事が掲載されており参照すると良い。

熊谷副理事長

コロナウィルスの途上国への政治社会経済的影響は数年たってさらに顕在化してくると考えられることから、現時点でその影響に着眼したのは先見性がある。途上国への政治社会経済的コロナウィルスの上国への政治社会経済的影響は数年たってさらに顕在化してくると考えられることから、現時点でその影響に着眼したのは先見性がある。

コロナウィルスの途上国への政治社会経済的影響は数年たってさらに顕在化してくると考えられることから、現時点でその影響に着眼したのは先見性がある。

マリの武装勢力トゥアレグ族は、一部はイスラム過激派であるようだが、としてのみならず民族主義者としてのアイデンティティーも有しており、多面的な見方が必要である。

研究を進めて行くにあたり、次のような専門機関のウェブサイトが参考となるため挙げておく：

International Crisis group

International Institute for Strategic Studies

The Minorities at Risk Project

Uppsala Conflict Data Program

Heidelberg Institute for Conflict

第二部 合同発表 「7つの習慣」 スティーブン・コヴィー博士著

渡邊優紀 早稲田大学政治経済学部2年

山内健人 上智大学総合グローバル学部2年

井上大樹 法政大学グローバル教養学部4年

パラダイムと原則

著者であるスティーブン・R・コヴィー氏は永続的な効果が得られる根本的な人格育成を人格主義と呼び、その鍵となるパラダイムと原則について紹介している。パラダイムとは世界の見方であり、軸となる原則を自分自身の中心に置き世界を見る、インサイド・アウトというアプローチが重要となる。「7つの習慣」とはこのアプローチを獲得するための習慣であり、第一、二、三の習慣で私的成功を収め、第四、五、六の習慣で公的成功を収め、それらを継続的に改善するために第七の習慣がある。

私的成功

私的成功をおさめるためには、主体性を発揮することと知的創造、物的創造を意識することが重要である。主体性は、関心の輪の中で影響の輪を広げていくことによって発揮される。知的創造とはリーダーシップのことで、原則中心のミッションステートメントの構築が必要だ。物的創造とはマネジメントのことで、第二領域への集中を意識した時間管理が重要

である。

公的成功

人と人とが力を合わせて結果を出すことを公的成功と呼ぶ。

筆者は人と人との信頼関係を信頼口座という言葉を使って説明する。礼儀正しく接し、親切にし、約束を守れば信頼口座の残高が増え必要な時に信頼の残高に頼ることができるという。

良い対人関係を築き上げるためには、まず相手のことを理解することが必要である。

今までに述べた習慣を達成してシナジーを創り出すことができれば、より大きな結果を生み出すことができるだけでなく、自分の知識が深まり、より成長することができる。

再新再生

本の最後の章では、私的成功と公的成功を繰り返し行う再新再生が紹介されている。再新再生を行うためには、肉体、精神、知性、社会・情緒といった人間の4つの能力を育てなければならない。また、私的成功と公的成功は学び→決意→実行のスパイラルであるが、ここに良心を加えることで、上向きのスパイラルにすることができる。

自由討論

長谷川理事長

関心の輪と影響の輪の関係性の説明があったが、後者は、問題解決に向けて周囲に働きかけを行うリーダーシップを論じたものである。若い方々には、この影響の輪を率先していく Agent になって欲しい。

本書にて述べられている習慣を段階的に経ていくことで、自立を基にした相互依存が促進されていく。公的成功と論じられているこの相互依存は日本では高い水準で実践されており、それを国際社会に広めていく Agent になって欲しい。

井上副理事長

本書の中でも即効性のある処世術ではなく永続的な人格の育成が強調されているように、人間とはなにかを学ぶ姿勢が重要と考える。そのためには、ソクラテス、プラトン、アリストテレスといったギリシャ哲学や論語などの中国古典、また日本では中村天風などを紐解いてみることをお勧めしたい。

一方で、読書は大切であるものの、読書を通して学んだことを実践していくことで人格は陶冶されていくものである。よって、渋沢栄一が常に論語に立ち返っていたように、座右の書を持ち、日常の中で実践していくことが肝要である。

水野理事

平和構築に立ち返ると、元国連 PKO 局長であったジャン=マリー ゲーノの「避けられたかもしれない戦争」（東洋経済新報社）を一読することをお勧めする。南スーダン独立までの経緯やアフガニスタン情勢をめぐる内情が詳細に描かれており、PKO の理想と現実を学ぶことができる。

熊谷副理事長

「7つの習慣」において、社会における各グループの役割に基づいて目標を設定することが説かれておりその重要性は理解するものの、それらの役割が固定化してしまっているのではないかと懸念も禁じ得ないため、それらの役割自体を見直す必要があるのではないかと考える。相手のことを理解して信頼を築き上げるために提示されたコミュニケーションスキルは、集団、国家レベルでの和解を考える際にも役立ちそうだと考えた。

谷本事務局長

（自己の有限性を自覚した上で、私たちはいかにして生きていくべきかを考える）ヤスパース哲学を紐解いてみることをお勧めする。

以上